

課題	中山間地域において ① 地方公共団体の空き家相談窓口と民間組織の連携が不十分 ② 地方公共団体の空き家相談窓口と市町で活動する専門家との連携体制が未整備 ③ 空き家相談員が不足
目的	空き家相談体制において ① 地方公共団体の空き家相談窓口と民間企業や地域専門家（士業等）との連携強化 ② 地方公共団体の空き家相談窓口と地域専門家（士業等）の人材育成 ③ 空き家相談の実践対応マニュアル作成
取組内容	① 地方公共団体の空き家相談窓口とJAの連携による相談体制の仕組構築 ② 地方公共団体の空き家相談窓口担当者および地域専門家の人材育成と連携強化 ③ 空き家コンサルタント修了者の相談員実践研修と連携 ④ 空き家相談員用のマニュアル冊子作成
成果	① JA広島市女性部役員研修会開催【JAとの連携】 ② 空き家コンサルタント養成講習会開催【人材育成(座学)と連携】 ③ 三次市空家対策講演会＋相談会開催【人材育成(実践研修)と連携】 ④ 「空き家相談のガイドブック」作成

空き家相談者は「気軽・安心・信頼・短期間解決」を望む



⇒それに応えるには

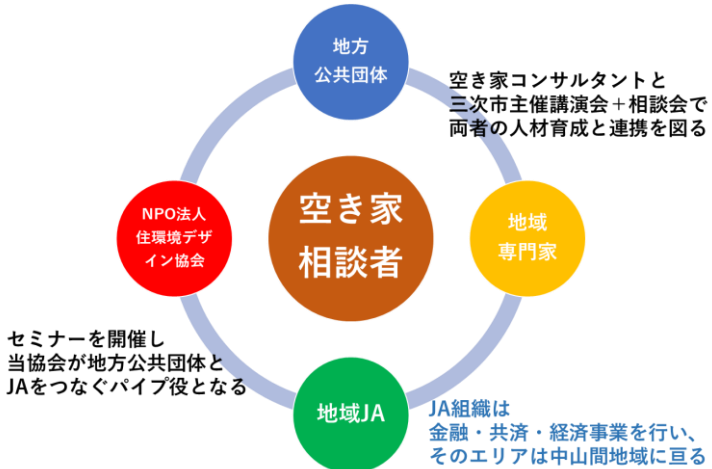
- ◆官民連携体制が必須（官の安心・信頼、民のノウハウ・気軽）
- ◆複数の専門家が同時に相談対応を行う（短期間解決）

⇒はたして

- ◆中山間地域に地方公共団体と連携可能な民間企業があるか？
また、その地域で活動する専門家は居るのか？

⇒それならば

- ◆探そう！声掛けをしよう！そして**市町ごとの空き家相談ワンチーム**を作ろう！



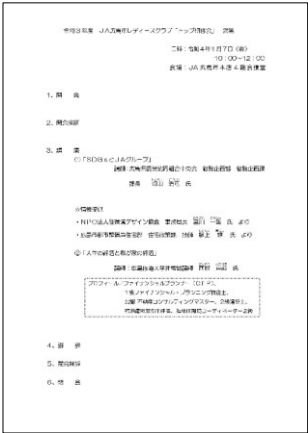
※民間企業はJAに連携を求め、地域専門家は広島の公益職能団体（士業団体）窓口の声掛けをした

取組内容1 地方公共団体の空き家相談窓口とJAの連携による相談体制の仕組構築

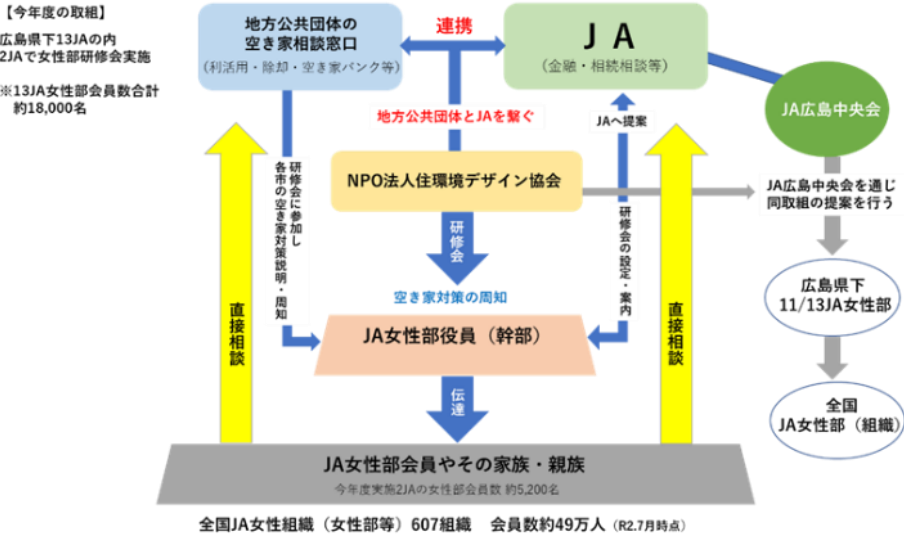
JA広島市女性部役員研修会開催（JA広島市レディストップ研修会）

【実施内容】

日時 令和4年1月7日（金）10：00～12：00
会場 JA広島市本店4階会議室
参加者 45名（役員総数80名）
※80名参加予定であったが、コロナ感染拡大により参加者制限



令和2年度⇒JA組織と連携：空き家対策の必要性を説く
令和3年度⇒JA女性部組織と連携：空き家対策をさらに広める



- ★ポイント
- ①広島市住宅政策課職員2名参加
* 広島市の空き家対策を説明（市職員が専用資料作成し説明）
 - ②JA広島中央会と連携
* この実施を機に広島県下13JAに空き家対策の取組案内をお願いする
 - ③JA広島市役員（常務理事）参加
* 次年度、JA職員宛て研修会開催を提案する（JA広島市職員数796名）

※1/19（水）JA呉女性部セミナーを予定していたが、コロナ感染拡大により中止となる

【目的】①地方公共団体空き家相談窓口とJAの連携基盤構築

* 研修会を実施し、当協会が両者のパイプ役となる

②JA女性部組織と連携し、空き家対策を広める

* JA広島市女性部会員4,200名
広島県13JAの総女性部会員18,000名
全国女性部607組織・総会員数49万人
（JA女性部は、結束力や地域に対する想いも強い）

【成果】①広島市住宅政策課とJA広島市をつなぐ

* JA職員および女性部に空き家相談窓口の同課職員を紹介

②JA広島市女性部役員に空き家問題と、その対策周知する

* 我が家の終活（CFP・広島修道大学非常勤講師）
* 広島市の空き家対策について（広島市住宅政策課）

③女性部役員より未参加者へ空き家対策の重要性伝達依頼

* JA広島市女性部会員総数4,200名

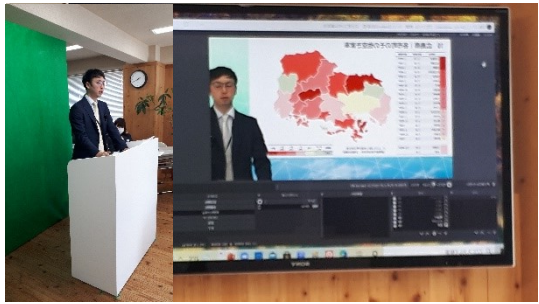
取組内容2 地方公共団体の空き家相談窓口担当者および地域専門家の人材育成と連携強化

空き家コンサルタント養成講習会開催（人材育成）

【実施内容】

日時 令和3年10月26日（火）13：30～16：30
会場 オンライン（ウェビナー）形式
受講対象者 自治体職員（空き家相談に携わる）
自治体と連携する地域専門家（士業等）
講師 5名（概論）広島県住宅課職員（利活用）宅建士（税務）税理士
（建物）一級建築士（登記・手続き）司法書士

OBSソフトを使用したオンライン配信

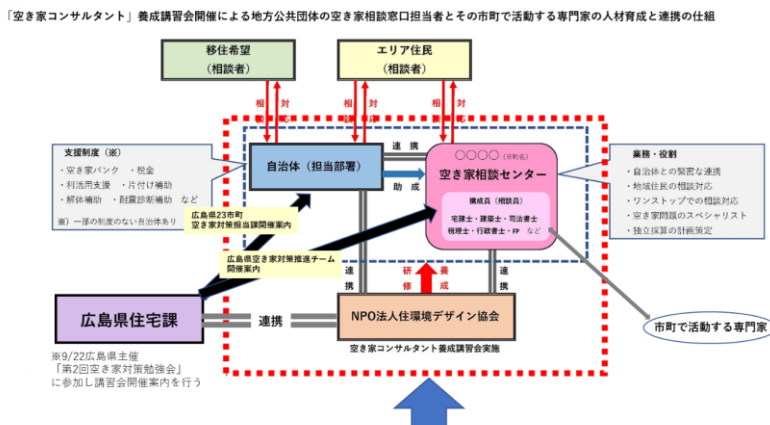


講師 広島県住宅課職員

- ★ポイント 広島県住宅課の連携協力体制（事業実施に協力）
 - * 広島県下23市町や各公益職能団体（税理士会や宅地建物取引業協会等）に広島県住宅課より案内⇒参加率のUPを図る
 - * 広島県住宅課職員が空き家コンサルタント講師を担う（上記画像）

【目的】 ①空き家相談員の人材育成（空き家コンサルタント育成）
* 対象者：地方公共団体空き家相談窓口と地域専門家
* 一次相談員としてワンストップ対応できる人材育成
②地方公共団体の空き家相談窓口と地域専門家の連携
* 養成講習会を一緒に受講し知り合う⇒連携する
⇒地域ごとに空き家相談ワンチームをつくる
⇒市町ごとの空き家相談センターをつくる

市町ごとに空き家相談のワンチームをつくる⇒空き家相談センター



2021年10月26日（火）空き家コンサルタント養成講習会開催（オンラインウェビナー）
受講対象者：自治体職員（空き家相談に携わっている職員）
自治体と連携する地域専門家、士業、団体等
参加者42名：地方公共団体 22名（13団体）・宅建士2名・建築士1名
弁護士1名・NPO法人4名・大学関係2名・不動産業8名・その他2名

参加者人数42名

職業	人数	職業	人数
地方公共団体	22	NPO法人	4
宅建士	2	大学関係	2
建築士	1	不動産業者	8
弁護士	1	その他	2

地方公共団体は13団体参加

空き家コンサルタント教本（B5版152頁）



【成果】 ①地方公共団体職員の参加率の高さ
* 13/23市町（団体）で22名参加
②養成講習会内容の評価⇒高評価
* 各専門家の知識が習得できる
* 教本が今後のマニュアルとなる（受講者に無料配布）
【課題】 地域専門家の参加が少ない
* 実践研修対象地域（三次市）の地域専門家参加なし

取組内容3 空き家コンサルタント修了者の相談員実践研修と連携

三次市空家対策講演会＋相談会開催（実践研修）

【実施内容】

タイトル 第6回空家対策等講演会＋相談会～住まいの終活～

日時 令和3年11月20日（土）13：30～16：00

開催形式 会場＋オンライン配信

参加者 28名（会場21名 オンライン7名）

相談会参加者1名

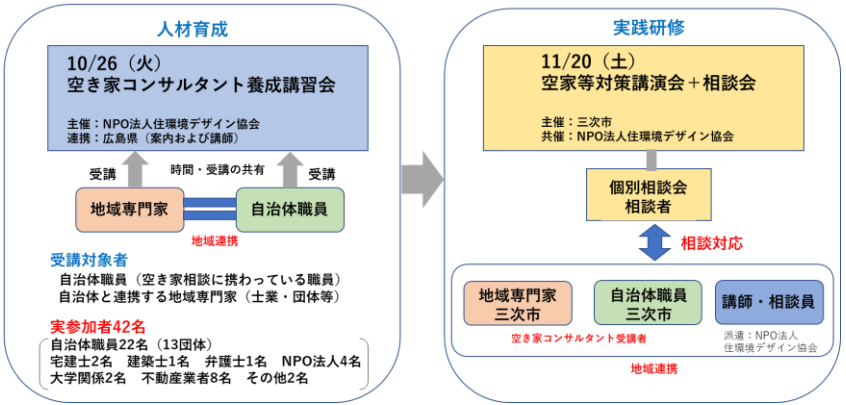


「住まいの終活」講師 西村自起氏

- ★ポイント 三次市都市建築課の連携協力体制
- * 同課が三次市HPや広報誌など多様な方法で参加を促す
 - * 相談会の実施（相談会の重要性を共有し初開催する）
 - * 講習会等内容の綿密な打合せにより、市の空き家対策を周知できた

- 【目的】
- ①空き家相談員の人材育成（相談員実践研修）
 - * 相談会に市職員が同席し、専門家の対応方法等学ぶ
 - * 市職員の専門分野は直接助言をし、相談対応を一緒に行う
 - ②地方公共団体の空き家相談窓口と地域専門家の連携
 - * 相談会で市職員が同席し、地域専門家と協力し解決に導く
 - ⇒連携する⇒地域ごとにワンチームをつくる
 - ⇒市町ごとの空き家相談センターをつくる

地域の専門家との連携体制の構築および相談員や専門家の研修・育成に関する取組



相談会に三次市職員が参加する予定であったが、相談者に市職員の同席を拒まれたため、相談会での実践研修は出来なかった。代わりに当協会が、空き家相談窓口担当職員に相談対応研修を実施した。

- （研修資料）
- ・ 空き家相談ワンストップ対応マニュアル
 - ・ 空き家相談のガイドブック



- 【成果】
- ①相談対応研修の実施
 - * 空き家コンサルタント修了者に実施（実践研修は上記記載の内容により未実施）
 - ②相談体制の重要性共有
 - * 三次市空き家相談窓口職員と共有
- 【課題】 地域専門家との連携
- * 中山間地域に公益職能団体の専門家が少ない
 - * 自治体が、一個人（企業）等を指名できない

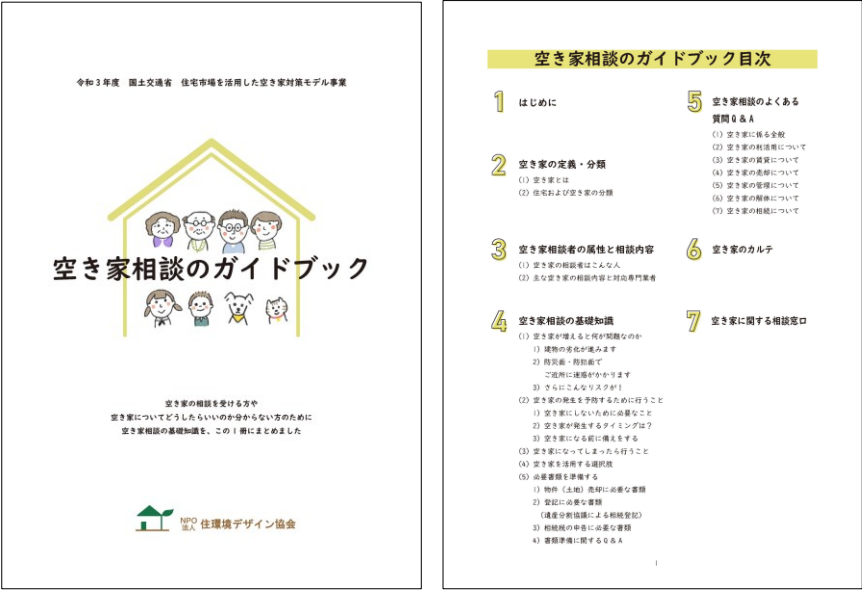
取組内容4 空き家相談員用のマニュアル冊子作成

「空き家相談ハンドブック」冊子作成

【内 容】

タイトル 空き家相談のガイドブック
～空き家相談の基礎知識～

サイズ A4版 20頁



【目的】 空き家相談対応マニュアル冊子

- * 空き家の相談を受ける方のために（相談員用）
- * 空き家についてどうしたらいいのかわからない方のために（相談者用）
- * 空き家コンサルタント受講者や三次市講演会参加者に配布

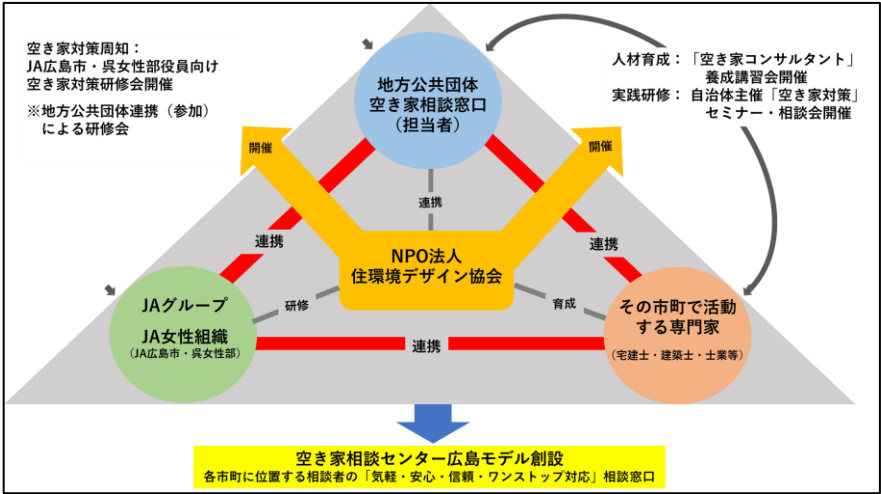
【成果】 事業実施で活用のし易さ評価

- * 配布先の2地方公共団体より事業実施後、使用許可の問合せ有
- * 相談員や相談者に分かりやすいハンドブックと高評価

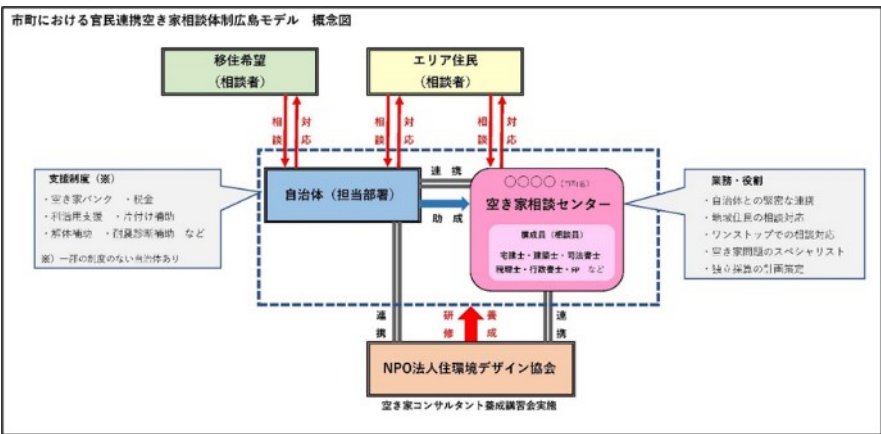
当協会の目的

相談者が「気軽・安心・信頼・短期間解決」の相談センターをつくる

【図1】 令和3年度事業フロー図



【図2】 市町ごとの空き家相談センター広島モデル 概念図



すべては「市町ごとの空き家相談センター」創設のために！